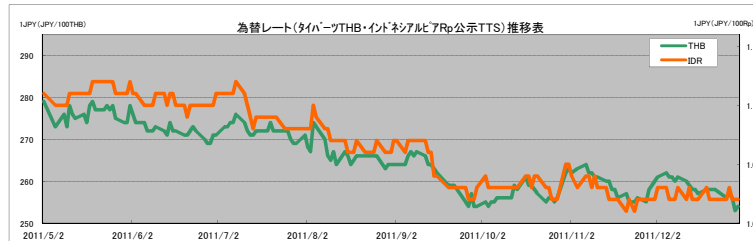


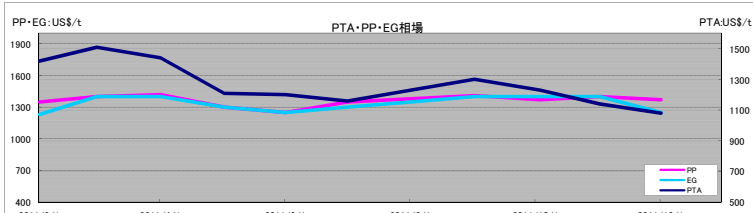
●12月終盤の動き ●77.50ドル/\$を超えたレベルで12月をスタート。序盤は比較的好調な米経済指標/不透明感が高まる欧州/ブレxit問題等からユーロに対する米ドルの高の円安からや米ドルが値を上げ77円/\$後半を以て中心とした狭い範囲での振動となる。欧州終盤の悲観的観測に反し、8日は一時77.13ドル/\$を付ける等、(直ぐに急な反り回復にも振れ易い状況となる。月中一終盤も状況は変化無く、ユーロ/ドルでドル買の追加での相場動き×欧州懸念の話題による反り回復の円安等の影響もあり77.50~78.16ドル/\$(期間中高値の狭い範囲での振動となる。(但し、ユーロ/円では、極端な円高が進行しており、30日に@100円/ユーロを割込むと、新年初はドストンと円高が進んでいる。)月末現在市場参加者も少ない為振動も超くなり77円/\$を割込み期間中高値付近の振動となる。

●今後の展開 とうやう最悪期を脱した感がある米経済だが、強力な回復基調定は至らず、ワークシェア/高止まりの失業率問題からの大統領選の不透明感等もあり、これが実行出来なければ、再び現物資産に資金が流れ、資産インフレの可能性も含んでいる。特に欧州での高格付国債の格下げ懸念も残っており、新興国での旺盛な消費を除けば、米ドル/ユーロの話題が極めて多い状況である。以上の状況を踏まえ、為替は米ドル/ユーロの傾向の継続を予測。1月の具体的レンジは前半@76.50~77.50ドル/\$、後半@77.00~@78.50ドル/\$を予想します。



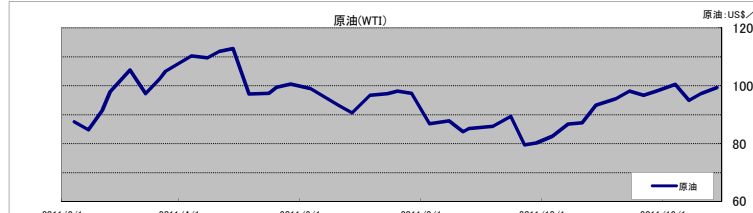
●タイバーツ相場: 前月末の利下による円買の流れを受け@30.80THB/\$台で12月をスタート。序盤はドル調連に目処が立った事等から円買のペースが上がり、@30.72THB/\$近辺(期間中高値)を突かれる等円買が堅調に推移。中盤に掛けては一転、欧州懸念による円買回避姿勢に連れ一気に円買が売れ@31.17THB/\$を超え、@31.25THB/\$を中心とした動きとなり、年末の薄商いの中、30日には@31.785THB/\$(期間中高値)に下落した。1月は洪水被害からの復興需要に裏付けられた強い経済回復の背景の下、欧州懸念に因る円買回避姿勢がどうなるかが鍵。現実的には円買が買われ易い展開を予想も欧州問題は現状根拠、レンジは@30.25~32.00THB/\$を予想する。

●インドネシアルピア相場: @9.100Rp/\$水準で12月をスタート。序盤はEOB利下/ドル調連絡みから円買ペースが上がり@9.000Rp/\$(期間中高値)迄Rp買が進むも欧州格付引下げ観測等、円買ペースの話題に振れ易く、一時@9.225Rp/\$(期間中高値)迄Rp買が進む等不安定な展開も。基本的にはやや、円買回避の@9.100Rp/\$近辺での振動となる。年末の薄商いに振れ幅は大きいものの30日現在、@9.100Rp/\$近辺で推移している。1月は、円買好材料は出ないものの、内需中心の経済成長は投資先としての魅力も十分にあり、振れ幅は大きいものの、ややRp買いに推移を予想。具体的レンジは@8.800~@9.150Rp/\$を予想します。

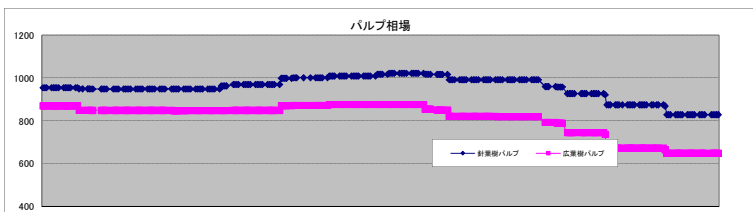


エチレン、2012年生産能力は実働可能ベースで768万吨と10万7千増

2012年のエチレン生産能力は767万6,600t、前年の実働可能ベース比で9万8,000t 増加見込。2012年は前年より設備多い7設備で定修が予定されているが、2011年は東日本大震災の影響により4設備(X日鉱日石油エネルギー、川崎、丸善石油化学、千葉/三菱化学、鹿島No.1、No.2)が一時的に停止を余儀なくされたため実働能力が予想より小さく、その比較では実働能力が僅かながら増加する。しかしながら、設備稼働率は2011年10月に低下傾向にあり、2012年も世界的な景気低迷が懸念されているため当面は稼働状態が続くと予想される。



原油市況は、年末・年初に上昇した。ブレント原油は1バレル=110ドル台、WTI原油は100ドル台に乗せて推移している。12月に入っても欧州の財政金融危機への懸念が続き、月半は頃まで原油相場は下落傾向であった。しかし、その後はイランと米国の対立を懸念して、原油価格は高止まり傾向に推移している。12月下旬にイスの独立系製油会社の経営の行き詰まりが明らかになり、石油製品需給の不安定要因とされた。欧州の石油製品需給とともにブレント原油も連れ高値、12月10ドル以下を中心に推移したが、足元では再び10ドル超で推移している。スイス系製油会社の経営難による石油製品の需給逼迫懸念がブレント原油の押し上げ材料となったとみられる。当面、イラン原油の供給減や地政学リスクが意識されるものの、リビアやサウジアラビアの供給増が見込まれ、今年の原油需給はやや緩和すると見込まれる。来年半ばにかけて、WTI原油は90ドル前後、ブレント原油は100ドルを下回る程度まで下落すると予想される。

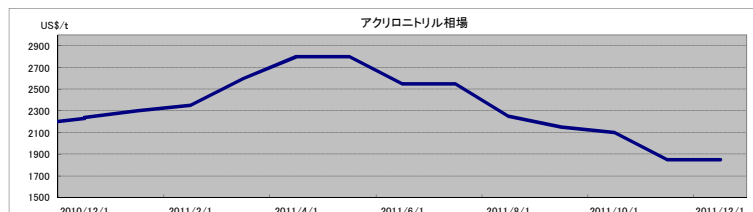


北米針葉樹パルプ市場 11月に生産者の在庫が減って季節調整後2日分減ったことは前向きなサインです。一方で米ドルが強くなったことで、価格アップを受け入れが難しくなっています。北米マーケットへの針葉樹パルプの出荷は11月に弱くなり、生産者の在庫は同レベルのままです。価格帯は変わらずUSD890のら70ドル/トンとなっています。市場価格はUSD887.86/トンとなっています。

欧州針葉樹パルプ市場 11月の出荷は過去最高から比べると増えましたが、2010年11月と比べると低水準です。生産者側は通常より若干多いですが、生産者によっては値上げを打ち出しているところもあり、米ドルが強くなったことで、ドル建ての価格に圧力が掛かっています。市場価格はUSD828.83/トンとなっています。

欧州広葉樹パルプ市場 11月の広葉樹パルプ出荷は強まりました。1か月の出荷では過去最高を記録しました。この件はアジアでの低価格及び、アジアの工場での生産停止の影響、そして他地域からの輸入が一時的に減少を齎したことがあり、生産者側は下がり止まりましたが市場価格は高いままです。高いレベルの欧州でのストックは中国向けにアジアの一部が欧州に再販されてきたことが影響しているように見えます。市場価格はUSD656.26/トンとなっています。

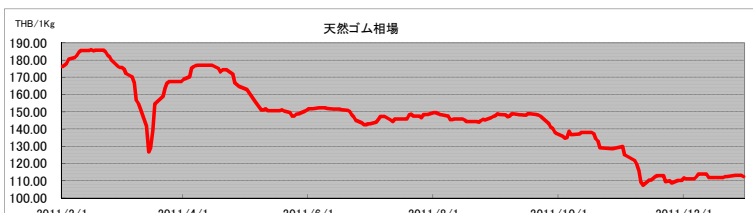
中国広葉樹パルプ市場 11月の高水準の出荷が終了したほか、12月に弱くなりました。いくつかの理由があります。1つは高い出荷水準により在庫が膨らんだこと、2つは中国国内の時期に伴ってパルプ消費が減ったこと、3つは、山東省の工場からのパルプ出荷により能力が増え、輸出に難なくなったこと、4つは、非木材パルプの工場が閉鎖し、木材パルプ及び紙、紙の生産能力が増加したことがあり、パルプ価格のアップは一部では受け入れられつつあります。USD668.88/トンを、RMB 3991.80/トンを示しています。



旭化成ケミカルズは、11月からAN(アクリロニトリル)の減産を開始した。アジア市況の下落と、これに伴う需要低迷が主な要因。減産幅は2割程度だが、11月末を以て需要は回復の兆しをみせており、中国の春節(1月23日)休暇明けの2012年1月末をめどに稼働率を戻すと見込んでいる。

ANのアジア価格は2011年6月にトン当たり2,700ドル前後を付けていたが、中国の金融引き締めや欧米の景気減速などで需要が低迷し、夏場以降急激に下落。11月に2,000ドル台を割り込み、足元は1,700ドル台まで下がった。中国のユーザーは市況が下落局面になると一気に買い進める傾向が強く、8月から徐々に需要減退が顕在化。これを受け、11月から減産に踏み切った。

中国では預金準備率を引き下げたなど、2010年秋から続いた金融引き締め政策を緩和する動きがみられ、同社はこれが需要回復のきっかけの一つになるとしている。ただ、足元の需要は回復に向かっているものの、市況低迷によってスプレッド(製品と原料の価格差)が縮小しており、以前の水準に戻すには2012年1月末頃までかかる見込み。需要とスプレッド双方の回復を待つから通常の稼働に戻したい考えだ。

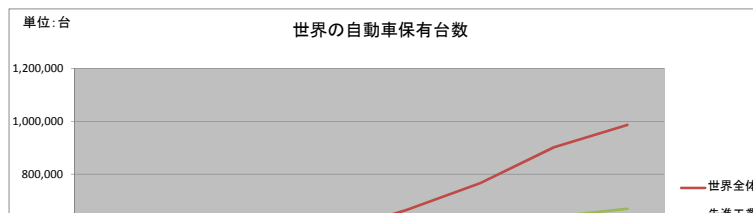


タイ南部の洪水被害広まり、価格への影響懸念が出る

昨秋のタイ北中部での大規模な洪水被害が回復し、被害を受けた工場の復旧が始まっている中、12月後半からのタイ南部での大雨で洪水被害が出始めており、徐々に被害エリアが拡大している。タイ気象局はチュムブイ、スラターニー、ナンソンターマラットの3県に大雨警報を出しており、これらの県では被害が更に拡大する恐れがあると発表、南部を管轄する陸軍第4区では、洪水被災者救援の為、9県に兵士を約1万人動員しているが、今後の状況を見て更に増員することも検討している。

タイ南部は世界最大の天然ゴムの生産地としており、昨年の北中部の洪水被害においては収穫への影響は出なかったが、2-4月のゴム樹の落葉期に入ることから、減産となり、世界的に生産高が低下する中で、大雨による更なる低下となる事が考えられる。今回の大雨の原因としてラニーニャ現象との深い関係があり、米国海洋大気局は、今年のラニーニャ現象は長引き、北半球では今春まで続く可能性があるとして警告し、従来予想していた「弱い」から「中程度」に引き上げた。このことにより、今後タイ、マレーシア、インドネシア等の東南アジアでの洪水被害が拡大することが予想され、ラニーニャ現象が沈静化する予想される4月頃まで続く可能性が高まっている。

昨年初の価格上昇は、中国市場が大きな要因となったが、昨年の同時期のタイ南部での大雨による収穫不足も原因としてあったが、暫くの間は同地区での気象には注目しておく必要がある。



世界の自動車保有台数は、1971年から2008年までの間に、約9億台から19億台へと倍増している。特に先進工業国と発展途上国での増加が目立つ。2008年のデータによると、世界全体の保有台数は約19億台、先進工業国は約8億台、発展途上国は約11億台となっている。

<不織布トピックス>

合成繊維原料 アジアで反発・上昇機運

合繊繊維原料のアジアでのスポット価格が上昇した。ポリエチレン繊維原料の高純度テラフル酸(PTA)が1か月前から比較して6%高の1130~1140ドル/tとなった。また、PTAと合成する副原料のエチレングリコールは2~3%高の1120ドル/tに、PTAの原料であるパラキシレンは4~5%高い1530ドル/t 程度になった。

主な背景にはアジアの化学メーカーが大幅減産を実施したほか、今月末の日正月明けに需要が戻るとの期待が頭出し、トレーダーが買い注文を増やしたのがあり。それに伴い、ポリエチレン繊維などの合繊やそれを原料とした不織布などの価格に影響が出てくると思われる。

<家電トピックス>

「遅いが安い」通信新市場 イオン、月980円で好調 ドコモ追従

携帯電話事業者がスマートフォン(高性能携帯電話)の普及でデータ通信サービスの高速化を競うなか、通信速度が「遅いが安い」新サービスの人気で急激に高まっている。流通大手イオンが日本通信と組んで販売する月額980円のデータ通信カード(スマホなどに差し込んで通信するカード)の売れ行きが好調。NTTドコモも3月から同様のサービスに乗り出す。家電量販店も参入を検討するなど、速度より低料金を求めるニーズに応じたサービスが新たな市場を生み出そう。

イオンが販売するのは、日本通信が開発した「b-mobileSIM(ビーモバイル・シム)。データ通信専用で昨年6月から月額980円で売出し出した。当初は14店舗のテスト販売だったが、「ほとんどの店舗で即日売完(イオン・ポート・コミュニケーション)となり、急ぎ全国展開へ。11月までに265店舗に広げ、月間5000~6000枚のペースで売れているという。

料金が月額980円、容量が1GB(1000MB)の携帯端末担当の今田修平さん(19歳)は「発売初日に用意した50枚は午前中に売切れました。初心者向けだったけれど、ベテランユーザーも意外に多い。よく使う人こそ料金に気をつけているようですよ」と予想外の反響に驚く。いまも休日には50枚以上売れているという。

ビーモバイル・シムは、利用できる通信サービスを限定する「SIMロック」を解除したスマホや携帯電話に差し込んで通信できる。通信速度は、毎秒1000キロビットの高速データ通信サービス「LTE」(最大37.5メガビット)に比べ375分の1と格段に遅いが、通信料金は大手携帯電話事業者のサービスの月額5000円前後するのに対して、5分の1だ。

動画のダウンロードなどには向かないが、メールやネット閲覧には十分利用できる。

12月10日には日本通信が毎月2270円の高純度データ通信カードを発売した。シムや富士通東芝、ソーニー・エリクソンなど多様なスマホに対応。音声を含めた通信料金は、従来100~200円前後のペースで安くなった。1通信会社の既存契約が終了するまで待つ人が多い(寺田さん)が、徐々に販売を伸ばしそうだ。

イオンの好調ぶりに驚かされたのは日本通信に通信設備を貸しているドコモ。最大毎秒128キロビットのデータ通信サービスを月額1380円(今年3月から提供することにした。複数の家電量販店も、イオンに倣って参入を検討しているようだ。

このような「低速・低料金プラン」が好調な背景には、高止まりといわれる大手事業者の携帯電話料金プランに対する不満もあろう。『寡占状態にある大手携帯電話事業者の料金プランが高すぎるのは、利益率の高さをみれば一目瞭然。イオンの成功をみるに、通信会社の参入は増える』(外資系証券アナリスト)との見方がある。

タイ・インドナラ、米国ファイバービジョンズを買収

タイのインドナラ・ベンチャー・ズは、米国のファイバービジョンズの株式を100%取得すると発表。インドナラは垂直統合型のポリエチレン繊維を生産する世界大手で、ファイバービジョンズはポリプロピレン繊維の世界大手。これによりインドナラは、衛生製品や不織布など繊維製品市場での地位を強化するとともに、ファイバービジョンズのポリプロピレン繊維生産体制と自社のポリエチレン生産体制の相乗効果を発揮したい考え。現地報道によれば、ファイバービジョンズは2012年第1四半期中に統合され、2012年のインドナラの売り上げは、前年比4億5,400万ドル増が見込まれている。一方、ファイバー・ビジョンズ社は、モノおよびハイコンポネート繊維に特化し、生産は年間22万1000トンの予定。

<金融・ビジネストピックス>

今年の貿易赤字とTPP

日本は、東日本大震災によって貿易収支が赤字に転落している。以前、リーマンショック後の落ち込みは、季節調整済みで8か月で赤字から黒字に転換したが、今回は10月までで7か月赤字が続いている。当面、欧州不安を背景にして、輸出が一層伸び悩むことが予想される。それに原油価格が高水準で、かつ原発稼働不安定などで燃料輸入が増えることが加わり、輸入面でも赤字圧力が高まっている。貿易収支は、2012年も赤字になる可能性がある。かつて警告だと思われていた赤字輸入がきっかけで赤字状態に陥っている。日本は、日本を含めたASEAN+6のグループの自由化の自由化に前向きな中国と、中国の自由貿易協定の拡大は、安全保障の上でも有益である。中国の経済規模は、2016年には約2億1千万人、1000兆円に達する見込み。中国の中間所得層は、日本人の所得水準に近づき、日本製品を好む傾向が強まるだろう。先見の視点で、日本がTPPやASEAN+6の特権を推進しては、日本経済の復興を急ぐべきではない。2012年を巻き返しの初年度として期待したい。(第一生命経済研究所レポートより抜粋)

<海外トピックス>

中国輸出 昨年20%増へ鈍化 沿海部経済へ打撃

中国関税研究所は10日、2011年の輸出額が前年比20.3%増の約146兆円だったと発表した。3年連続の世界一を確実としたが、世界経済の停滞を受け伸び率は秋に鈍化。広東省など輸出拠点として成長した沿海部の地域経済に打撃を与えている。同省など地方政府は、経営環境の悪化は企業に苦しい影響を及ぼすばかりでなく、労働者の賃上げを進めなければいけないという声も出てきた。11年単月の輸出額は前年同月比13.4%増の174億2千万ドル、伸び率は11月の13.8%を下回り、4か月連続で鈍化した。中国全体の輸出額4分の1を占める広東省では、中国全体の回復ペースで輸出の減速が進んでいる。11月10日に約2年ぶりの7ヶ月台の前年比7.2%増となり、最新の11月のデータでは5.0%に低下。欧米向け減少が原因で、深圳市が1.9%増となった。前年比マイナスに転じたものもある。深圳市には経済に引きつったトップの失脚による工場閉鎖などが頻発。労働者が集団で政府に資金未払いを訴えた件数は10~12月に63件に上り、前年同期の1.5倍に増えた。輸出向けの労働集約型工場が集まる東莞市も深刻だ。職人、家具メーカーの集積地、厚底の一方で工場閉鎖の多いがシャッターを下ろし、新たな広東省企業を求めるとの声も出ている。12月上旬に閉鎖した工場近郊で働く女性(1町全体から通勤が済んだ)もあきり顔で話している。広東省などに続く輸出拠点の伸びが3か月連続で鈍化。11月は20か月の前年比低下と合わせ11.4%増にとどまった。経済紙の第一財経日誌によると、11年は10月末までに経営者の失踪が228件発生。その後も行方不明と事例が続いているという。広東省政府は「金融危機の起った08年に匹敵しない試練に直面している」と認識。11年は10%程度は見込み同様の領域内生産(GDP)の実質成長率が12年は8.5%に低下すると予測し、経営環境の厳しい企業に配慮する姿勢を示す。

労働者の月額最低賃金の引き上げを巡る対応がその一つ。同省は香港系企業関係者に対し、当初は12年初めに15~20%上げの考えを示していましたが、実施を先送りして、経済特区として独自の最低賃金を定める深圳も引き上げを当初の方針から1ヶ月遅らせた。15%程度を目標として引き上げ幅も13%に抑えた。ただ広東省は最低賃金を15年まで年率約1%に昇算させる方針を決めており、可能な限り早急の引き上げを狙う考えだ。賃金など待遇を不満とした声が多発しているほか、待遇の悪化から工場労働者が不足する事態も起きている。製造業は人件費の安い東南アジアなどとの競争上、賃金水準が低くならないように、工場労働者を減らしつつ若者も増加、工場閉鎖が相次ぐ中では従業員不足の懸念も強い。共産党政権は15年までの5か年計画で、労働者の所得増加により内需を拡大する方針を決定。労働者の待遇改善は遅くとも年内に開始される。地方経済は企業の経営環境に自配りしながら判断を迫られている。